

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和8年上板くらし応援商品券事業	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し商品券を発行し、消費下支えを通じて生活者に対する食料品を含む支援をする。</p> <p>②町民全員に商品券を配付し、使用された商品券の金額分の現金を事業者に支払いする事業費。(町内金融機関へ換金業務委託を行う。)</p> <p>③商品券充当費15,000円×11,017人=165,255,000円 商品券・配付用封筒印刷費 3,000,000円 郵送料 5,000,000円 業務委託料 2,000,000円 合計175,255,000円 (一般財源:20,255,000円充当)</p> <p>④令和8年2月1日時点において上板町に住居登録している町民</p>	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰による保護者負担軽減のための学校給食費等支援事業	<p>①物価高騰による保育所、幼稚園、小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援</p> <p>②調理加工費 37,131千円 燃料費 3,783千円 原材料費 18,950千円 委託料 14,398千円</p> <p>③4月分～3月分の保護者負担分 37,131千円 保育所 3歳児主食費 61人×1,000円×12月=732千円 3歳児副食費 10人×2,000円×12月=240千円 幼稚園 園児保護者負担額 100人×1,000円×11月=1,100千円 39人×3,000円×11月=1,287千円 小学校 児童保護者負担額 444人×250円×185日=20,535千円 中学校 生徒保護者負担額 265人×270円×185日=13,237千円 全体事業費のうち、推奨事業メニュー交付金33,473千円以外の財源は一般財源を充てる。</p> <p>④保育所・幼稚園児、小学校児童、中学校生徒の保護者(教職員の給食費は含まない)</p>	R7.4	R8.3
3	③推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金無料化事業	<p>①上水道の基本料金を減免し、物価高騰の影響を受けている利用者の負担軽減を図る。</p> <p>②一般世帯及び事業所等の水道使用料減免事業費</p> <p>③対象世帯/事業所の基本料金とメータ使用料減免1箇月分 φ13mm@1,550円/月×3,117件×1.10×1月=5,314,480円 φ20mm@1,580円/月×895件×1.10×1月=1,555,510円 φ25mm@1,620円/月×190件×1.10×1月=338,580円 φ30mm@1,640円/月×18件×1.10×1月=32,470円 φ40mm@1,840円/月×26件×1.10×1月=52,620円 φ50mm@2,000円/月×12件×1.10×1月=26,400円 φ50mmA@3,000円/月×10件×1.10×1月=33,000円 φ75mmA@3,300円/月×2件×1.10×1月=7,260円 φ13mm臨時@2,550円/月×15件×1.10×1月=42,070円 合計7,402,390円 対象件数4,285件(公共施設は対象外) その他財源291千円(一般財源)</p> <p>④上板町水道事業会計</p>	R7.10	R8.2